

## デジタル時代におけるグローバルサプライチェーン高度化研究会の設置について

令和4年6月  
経済産業省  
通商政策局

- 経済活動のグローバル化の進展の中、我が国が持続的な発展を遂げていくためには、海外の成長市場の取り組みが不可欠であり、大きな市場ポテンシャルを有するアジア各国との一層の経済関係深化は重要な政策的課題である。
- 日本とアジア各国の経済関係は、国境をまたがるサプライチェーンの形でも存在するところ、昨今大きな課題となっているサプライチェーンの強靱化や人権・脱炭素等の非経済的価値への対応は、日本国内のみならずアジア地域の取引先企業も含めた取組が求められている。
- こうしたサプライチェーンに関する種々の課題の解決策として、デジタル技術を使ったサプライチェーンの可視化や上流も含めたデータ連携が近年着目されているところ、欧州では欧州大での企業間のデータ共有を可能にするイニシアティブが発展しており、サプライチェーン強靱化といった目的への活用にも検討され始めている。
- こうした背景の下、①日本とアジア各国の経済関係の深化、②サプライチェーン強靱化といった二つの政策目的実現に資するアプローチとしてサプライチェーンのデータ連携に焦点を当て、今後の変化の方向性に影響を与える種々の要素についても考察を深めながら、官民が共同でアジア地域大でのデータ連携のあり方を検討し、取組を進めるため、「デジタル時代のグローバルサプライチェーン高度化研究会」を設置する。
- また、研究会における議論の過程において、特定のアジェンダに関してより詳細な検討を行う必要が生じた場合、研究会座長の合意の下、ワーキンググループを設置することとする。
- なお、アジア地域を巻き込んだデータ連携の実現にあたっては、環境・エネルギー・ヘルスケアといった分野での取組との連携も必要であるため、必要に応じて情報共有や共同での検討を行うこととする。